

# 日本家族社会学会ニュースレター

Japan Society of Family Sociology Newsletter

No. 66 2021年5月14日発行

編集 多賀 太 (庶務委員・広報担当)  
発行 日本家族社会学会事務局  
〒658-0072 兵庫県神戸市東灘区岡本 8-9-1  
甲南大学 文学部 中里英樹研究室  
☎ 078-435-2601

[Web 公開版]

## 目次

会長挨拶	1
日本家族社会学会第31回大会のご案内	2
各種委員会報告	3
事務局だより	6
編集後記	7

## 会長挨拶

池岡義孝 (日本家族社会学会会長／早稲田大学)

前号、前々号に引き続き、ニュースレターの冒頭を新型コロナウイルスの感染拡大から書き始めなければならぬのは何とも辛いところですが、それが現実です。第4波ともいえる感染拡大により、いくつかの都府県では緊急事態宣言が発出されましたが、会員の皆様はいかがお過ごしでしょうか。スタートして半年も経たないうちに新型コロナウイルスの感染拡大に直面しそれが長期化していますから、第10期理事会は当初目標として掲げた財政改善と設立30周年記念事業の二本柱に加えて、コロナ禍の中で会員の皆様の安全を確保しつつ研究成果を公表するという学会活動の実現を目標にして活動しております。

すでにご案内のように、昨年度に引き続き、2つのことを決定しました。1つは、新型コロナによる会員の皆様への経済的影響が引き続き予想されることから、学生会員および65歳未満の減額会員について会費の減額措置を今年度も継続することにしたことです。第10期理事会の活動目標の1つは財政状況の改善ですが、この1年間の会議のオンライン化等、経費の削減により、年度を限った臨時措置としての会費減額は可能だし、会員の皆様の生活を守るためには必要だと判断したからです。もう1つは、九州大学で開催が予定されていた第31回大会を、昨年同様、オンラインでの開催と決定したことです。

今年こそはと、対面での開催の可能性を最後まで残しながら検討してきた大会実行委員会と研究活動委員会は苦渋の判断だったと察しますが、会員の皆様の安全を確保しつつ研究成果の公表の機会を提供するには、この選択肢しかありませんでした。オンラインで開催した昨年の第30回大会（東北大学）の経験の蓄積があり、それをふまえたさらなる工夫が検討されると聞いていますから、期待しています。会員の皆様も、どうぞ奮ってご参加ください。

このように、コロナ禍に振り回されている第10期理事会ですが、学会設立30周年記念事業の『家族社会学事典』の編集作業は順調に進んでいます。この点については、各種委員会報告の「家族社会学事典委員会」の方でふれることにします。

本学会は、「家族に関する理論的・実証的および実践的な研究を推進し、個人と社会の発展に寄与すること」（学会HPより）を目的とする学術団体です。コロナ禍が長期化するなかで、家族社会学の研究もコロナ禍に喘ぐ社会からの要請にこたえる必要があるのではないのでしょうか。ステイホームが叫ばれるなかで家族が閉鎖的になり、DVが多発しているという報告もあります。テレワークやリモートワークが推奨されて、分離していた仕事と家庭が混交してきているという新たな事態の影響や問題性も大きな課題です。また、給付金が世帯・家族単位で支給されることにも批判が寄せられています。今年度の第31回大会のシンポジウムは、コロナ禍による職住分離の不明確化に伴う問題やその影響をテーマとして設定されていますが、コロナ禍に関連する研究に多くの会員の方々が取り組まれることを願っています。

## 日本家族社会学会第31回大会のご案内

山下亜紀子（第31回大会実行委員長／九州大学）

実行委員会では、対面開催をめざして準備を進めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の現状に鑑み、第31回大会も昨年度に引き続き、オンラインにて大会を運営することとなりました。大変残念ではありますが、研究活動の継続を最優先事項とし、有益な学会大会となるべく、お役に立ちたく存じます。

今回の実行委員のメンバーは、本学教員の安立清史、高野和良、藤田智子、翁文静、山下亜紀子（いずれも敬称略）から構成されております。この地でお会いする願いはかないませんでした。オンライン形式の学会開催により、より多くの方と出会えますこと、また研究交流の広がりがあることを願っております。

多くの皆様のご参加をお待ちしております。

**1. 日程**：9月4日（土）・5日（日） オンライン開催

**2. 参加方法**：大会参加を希望される会員は、**事前に参加登録と参加費の納付が必要です**。今大会はオンライン開催のため、**事前参加登録のみで当日参加登録はありませんので、ご注意ください**。手続きの詳細はプログラムとともにお知らせします。

大会ホームページ <http://www.wdc-jp.com/jsfs/conf/2021/>

**3. 大会参加費**：

一般会員：2,500円

学生・会費減額申請が承認された会員：無料

\*参加登録は必要ですのでご注意ください。

非会員：一般・学生とも一律 3,000円

**4. 参加登録期間**

郵便振替・振込：7月2日（金）～8月23日（月）14時

クレジットカード：7月2日（金）～8月30日（月）14時

# 理事会報告

2020年度第3回(第10期第5回)理事会議事録(抄) (略)

## 各種委員会報告

### 編集委員会

#### 1. 33巻1号および2号の編集状況

1号は東の編集委員チームが担当し、2号は西の編集委員チームが担当するという二元体制で行っている学会誌『家族社会学研究』の編集業務が2巡目に入りました。昨年9月に始まった33巻1号の編集作業が大詰めを迎えており、初のオンライン開催だった昨年の大会のシンポジウムの特集が掲載される予定です。一方、西のチームでは、3月に始まった33巻2号の編集業務が進行しています。こちらも前回大会でのテーマセッションを基にした特集など魅力的な企画を進めています。

オンライン会議がルーティン化して1年が経ちます。今のところ、大きな問題を経験することなく編集委員会の仕事ができているのは、ひとえに委員、査読担当の専門委員の皆様のご尽力によるものです。コロナ禍で様々な業務に負担が増している状況(とくに年度の変わり目)にもかかわらず、投稿論文査読や依頼原稿を引き受けてくださっている会員各位に、改めて御礼申し上げます。

#### 2. 発行直後から電子ジャーナル(J-Stage)を会員限定で公開

これまでは、『家族社会学研究』発行の約1年後にJ-Stageで電子ジャーナルが公開されることになっていました。発行直後に印刷媒体の学会誌を手許で読めることが非会員にはない会員のメリットでした。一方で、投稿者や特集論文の著者から、掲載誌発行直後にPDFファイルでご自身の論文を入手したいとの要望を繰り返していただきました。最新の論文の電子媒体での利用が新たなニーズとして高まっていました。

そこで編集委員会で検討を進め、冊子体(紙媒体)の『家族社会学研究』発行とほぼ同時に、パスワードによる記事認証(会員限定)で最新号の掲載論文の電子版(J-Stage)が読めるようにシステムの変更を行うことにしました。33巻1号からこのシステムに移行する予定です。なお、今年10月末に一般公開予定だった既刊32巻2号についてもこれと同時に会員限定で公開する予定です。

最新の2つの号に掲載された論文PDFを入手したい場合、J-Stageで該当論文にアクセスするとパスワードの入力を求められ、入力したらダウンロードできるように設定します。パスワードの発行方法などについては、会員向けメルマガでお知らせいたします。発行より1年後には該当号の認証を解除して一般公開となり、非会員もダウンロード可能になります。ただし、17巻2号以降の掲載論文の著作権は本学会にあり、ウェブサイトなどへの転載には本学会の許諾が必要になることは従来通りです。この点については、引き続きご注意ください。

会員のメリットを維持しつつ、学会誌掲載の論文を利用しやすくなると期待しています。ぜひご活用ください。

(野沢慎司・明治学院大学)

## **研究活動委員会**

### **1. 第31回日本家族社会学会大会（2021年9月4日・5日）について**

すでにメルマガ（4月15日付）でお知らせしましたとおり、第31回日本家族社会学会大会は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況に鑑み、大変残念ですが対面での開催をあきらめ、第30回大会と同じくオンラインで開催いたします。開催にあたっては、昨年度大会の経験ならびに参加者アンケートでのご意見を参考に、運営体制を改善し、会員間の交流部分を拡張するなど、工夫を施したいと考えています。なお、第31回日本家族社会学会大会ニュース No.1 を更新しましたので、第31回大会オフィシャルサイト (<http://www.wdc-jp.com/jsfs/conf/2021/>) でご確認ください。

今大会でのシンポジウムは、コロナ禍のもとで加速された「パブリック／プライベート」の空間的重なりが、家族・ワークライフバランスなどに及ぼす影響を考える契機として「「パブリック／プライベート」空間の重なりと家族・ワークライフバランス—「職住分離の不明瞭化」の影響を考えるために(仮)」を予定しています。パネリストとして、テレワークの労働の自律性とその強化（「新たな働き過ぎ」）の問題を研究されている高見具広先生、自営業の妻の労働について研究されている宮下さおり先生、生活時間について研究されている品田知美先生にご登壇いただきます。パネリストの方々の議論を受けて、高橋美恵子先生・筒井淳也先生に、ワークライフバランス等の観点から討論をお願いしています。なお、本シンポジウムは、「職住分離」の不明瞭化が及ぼす影響の全体像について一定の「答え」を出すというよりは、家族社会学にとってこの問題をどのように検討していくかを考える出発点として位置づけたいと考えています。

その他の企画ですが、企画全体公募型テーマセッション・国際セッション・ラウンドテーブル・書評ラウンジなどの企画は、4月30日に募集を終えました。採択結果は個別に連絡しています。自由報告の申込みは、報告要旨原稿とともに5月20日（木）締切です。上記の「大会オフィシャルサイト」でお申し込みください。その際にはマイページと同じID（会員番号）とパスワードが必要です。皆様からのお申込みをお待ちしています。大会参加方法等につきましては、本レターの大会実行委員会記事で確認ください。

### **2. 報告申し込みの資格要件について**

大会で報告していただく方は、申込み前に、本学会が定めた資格要件を満たす必要があります。メルマガでも周知していますが、大会ウェブサイトでご確認のうえ、年会費の支払い、また新入会員の方は入会申し込みなど、要件を満たしていただくようお願いいたします。

（嶋崎尚子・早稲田大学）

## **全国家族調査(NFRJ)委員会**

### **1. NFRJ18に関する研究会活動**

NFRJ18（第4回全国家族調査）本体の調査研究活動は、研究会を率いる田淵会員（上智大学）のリーダーシップのもと着実に進められてきましたが、研究論文集である第二次報告書の完成がいよいよ近づき、区切りが見え始めてきました。関係者のみなさまのご尽力、ご協力に改めて感謝いたします。

### **2. NFRJ 質的調査研究会**

NFRJ18 の調査対象者のうち、質的研究に協力いただけた方を対象に進められてきた質的研究会は、木戸会員（聖心女子大学）のリーダーシップのもと、こちらも着実に進められています。100件を超えるインタビュー調査データが収集され、その多くが研究会メンバーで共有可能な状態に整えられています。日本の家族社会学のなかでも画期的な研究プロジェクトとして、注目に値する成果にぜひ関心をお寄せください。

### 3. NFRJのこれから

NFRJ 委員会では、次期の第5回全国家族調査（NFRJ28）の実施を念頭に置きつつ活動をしていいますが、その前の中間年にあたる 2024 年に行われる予定のスピノフ調査についても意見交換をしています。この調査は、科学研究費補助金事業の学術変革領域 A プロジェクト（生涯学の創出：超高齢社会における発達・加齢観の刷新）の一環として計画されており、主に高齢期の人を対象として実施される予定です。

(筒井淳也・立命館大学)

### 学会賞委員会

今年は第2回奨励著書賞の選考の年です。本年1月1日から21日までの推薦受付期間に自薦・他薦があった著書を対象に、現在、選考委員会で審査を行っています。審査結果は9月の学会大会総会にて発表いたします。

(下夷美幸・放送大学)

### 家族社会学事典委員会

学会設立30周年記念事業として、丸善出版から『家族社会学事典』を刊行することになりましたが、「家族社会学事典委員会」は学会がその編集母体となることから、昨年秋、特別委員会として設置されたものです。委員長は事典の編集委員長である池岡、委員は事典の編集幹事である石井クンツ昌子、稲葉昭英、落合恵美子、田間泰子、西野理子、野沢慎司、山田昌弘（50音順敬称略）の7名です。

設置以来、年末までに数度のオンラインでの検討会議を開催し、事典の基本的な構想と大枠の構成を決定しました。その後、年末から年明けにかけて18名の編集委員に加わっていただき、取り上げる中項目の検討と調整、さらには執筆者の選定等の編集作業を行っています。コロナ禍の中ですが、およそ2年後の刊行に向けて予定通りの進行です。事典の刊行は学会をあげての記念事業ですから、これから項目執筆で多くの会員の皆様のご協力を仰ぐこととなりますので、どうかよろしく願います。

(池岡義孝・早稲田大学)

### 社会学系コンソーシアム評議員

2021年1月23日（土）、第6期理事会の3回目が開催されました。同日は、2020年度事業報告ならびに決算報告が行われ、2021年度に向けての事業計画と予算案が提示されて承認されました。また、2020年10月11日付で、社会学コンソーシアム理事会より、「第25期日本学術会議の新規会員任命に関する声明」(<http://www.socconso.com/201011-seimei.pdf>)を出した旨が、確認されました。

2021年1月23日にはオンラインにて、社会学系コンソーシアム第13回シンポジウムが日本学術会議共催のもとで開催されました。テーマは、「メディア学の使命 ジャーナリズム研究からプラットフォーム研究まで」([http://www.socconso.com/sympo13\\_2.pdf](http://www.socconso.com/sympo13_2.pdf))とし、社会情報学会とマスコミ学会を中心に企画・運営されました。大変多くの聴衆を得て、盛会のうちに会が終了しました。

次回のシンポジウムは、2022年1月開催予定で、「いま「戦争」を考える——社会学・社会福祉学の視座から」(案)をテーマに企画、検討が進んでいます。

(白波瀬佐和子・東京大学)

## 庶務委員会・事務局

### 1. 会勢について

2021年3月15日時点の会員数は710（一般会員535、一般会員（顧問）7、学生会員92、会費減額会員76、賛助会員0、会費免除会員0）です。一昨年、昨年の同時期と比べるとやや減少傾向にあります。会費納入率は89.0%です。

### 2. 第30回日本家族社会学会大会 会計決算の監査について

すべての会計書類について監査を行い、相違ないことを確認しました。

### 3. 今年度の学会事務局関連業務委託契約について

昨年度に引き続き、4月1日から学会事務局業務を委託する契約を国際文献社と3月31日づけで結びました。

### 4. コロナ禍にともなう学生会員・減額会員の年会費減額について

4月8日の会員宛メールでお知らせしたように、新型コロナウイルス感染対策にともなう会員への経済的影響が引き続き予想されることを受け、それを緩和する措置として、2020年度と同様2021年度についても、学生会員および、常勤職になく2021年度の申請によって会費減額が承認された会員（年度ごとの申請を要しない65歳以上の減額会員を除く）について、下記のとおり年会費の減額を決定しました。

すでに送付されている2021年度会費の請求書には、学生会員については減額を反映した金額が記載されていますので、該当する金額をお支払いください。次項で説明する5月末締め切りの減額申請をされる「常勤職にない一般会員」は、減額の承認の連絡を受けてから、該当する金額（3,000円）をお支払いください。

#### 【対象と減額幅】

学生会員

5,000円⇒2,000円（3,000円の減額）

常勤職になく2021年度の申請によって会費減額が承認された会員  
（年度ごとの申請を要しない65歳以上の減額会員を除く）

5,500円⇒3,000円（2,500円の減額）

### 5. 会費の減額申請について

常勤職にない会員の方は会費減額申請を行うことができますが、65歳未満の会員については、毎年申請し承認を受ける必要があります。承認の連絡を受けてから会費をお振り込みください。5月末が申請期限となっておりますので、お急ぎください。申請手続きの詳細は、学会ウェブサイトの「お知らせ/人事公募」>「会費減額申請」([http://www.wdc-jp.com/jsfs/notice/not\\_4.html](http://www.wdc-jp.com/jsfs/notice/not_4.html))に掲載されています。65歳以上の会員の方は、一度承認されれば以後手続きの必要はありません。

（中里英樹・甲南大学）

## 事務局だより

庶務委員会・事務局の報告にも書いたように、コロナ禍の状況を踏まえて会費の減額を行いました。3月段階の昨年度決算見込みにおいては、コロナ禍を機とした会議のオンライン化から委員会の出張経費を大幅に削減しており、今年度についてもこの経験を活かした会議開催の工夫をする前提で出張経費を削減した予算を組んでいるため、年度を限った臨時措置としての会費減額は可能と判断しました。

ただ、事務センター委託費を含む支出が単年度における学会の収入を上回っている状況は続いています。また、3月15日時点での会費納入率は89.0%と、昨年同時期の92.0%と比べて減少しています。率をみるとわずかのようには見えますが、未納者の人数にすると30人近く増加しており、収入の減少幅はわ

ずかとはいえません。

昨年度は、経費節減のために第1回目の会費の督促はメールのみで行い、請求書、払込取扱票等の再度の郵送は2度目の督促まで行いませんでしたので、納入率の低下にはその影響もあるかもしれません。しかし、昨年度はコロナ禍という特別な状況もあり、上記の低下の原因は判断しづらいため、今年度も、督促方法については前年度を踏襲する予定です。会費収入は学会運営の基盤にかかわるものですので、速やかな納入をお願いします。

なお、会費納入は可能な限り、郵便振込みないしは銀行振込みをご利用いただけますと幸いです（クレジットカードの場合、利用料が事務経費の負担になります）。また、カード決済が可能な期間は4～6月ですので、利用申し込みを含め、早めにご対応をお願いします。

中里英樹（事務局長／甲南大学）

## 会員異動（略）

## 編集後記

ニュースレターNo.66をお届けします。今号では、大会開催方法が不確定な時点で原稿執筆をご依頼し、原稿締め切りと前後してオンラインでの大会開催が決定したため、一部執筆者の方々には、締め切り直前まであえて執筆を延ばしていただいたり原稿を差し替えていただいたりと、大変なご苦勞をおかけしました。1年後のNo.68発行の際には、コロナ禍も収まり、対面での大会開催をご案内させていただくとともに、ゆったりとしたスケジュールでご寄稿いただけるようになっていただくことを願うばかりです。

多賀 太（庶務委員・広報担当／関西大学）